⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　上記２の要件を満たした入札者で、本会が作成した予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Hiroshi Kato, Section Manager of Customer Service Contract Section of Customer Service Department, Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : The complete set of bill calculating machine
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A
⑺　Time limit of tender : By October 27 2011
⑻　Contact point for the notice : Customer Service Contract Section, Customer Service Department, Japan Racing Association Roppongi Office, 6―11―1 Roppongi Minato-ku, Tokyo 〒106―8401 Japan tel 03―3591―5251

## 入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成23年９月７日
支出負担行為担当官
　金融庁総務企画局総務課長　中村　信行
◎調達機関番号　011　◎所在地番号　13
1　掲載日
平成23年８月24日（号外政府調達第159号）
2　訂正内容
２ページに掲載の入札公告「統合システム用のハードウェア・ＯＳ及び汎用パッケージソフトウェア納入　一式」について「5　その他⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。」を「5　その他⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。」に訂正します。

## 入札公告の訂正

平成23年８月５日（号外政府調達第146号・12ページ）掲載の入札公告について、次のとおり訂正します。
平成23年９月７日
独立行政法人情報通信研究機構
契約担当理事　吉武洋一郎
◎調達機関番号　592　◎所在地番号　13
1⑷　納入期限　平成23年11月４日に訂正する。

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年９月７日
支出負担行為担当官
北海道開発局函館開発建設部長　高橋　敏彦
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
**○開発函館第２号**
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　一般国道277号八雲町高滝ノ沢橋上部工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　北海道二海郡八雲町
⑷　工事内容　（概算数量）工事延長Ｌ＝320m、橋長Ｌ＝163.0m（支間112.0m）、上部型式　上路式ＲＣ固定アーチ橋、架設工補剛桁部：場所打ち固定支保架設、アーチ部：技術提案による架設工法、上部工　アーチリブ：Ｎ＝１式、上部工　鉛直材：コンクリートＶ＝143㎥、鉄筋Ｗ＝10ｔ、上部工　補剛桁：コンクリートＶ＝787㎥、鉄筋Ｗ＝160ｔ、ＰＣケーブルＷ＝25.6ｔ、橋梁付属物工Ｎ＝１式、下部工　Ａ１橋台・Ａ２橋台・ＡＡ１橋台・ＡＡ２橋台（２次施工）：コンクリートＶ＝342㎥、鉄筋Ｗ＝30ｔ
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成26年２月24日まで。
⑹　使用する主要な資機材　コンクリートＶ＝約2,000㎥、鉄筋Ｗ＝約380ｔ、ＰＣケーブルＷ＝約25ｔ、支承Ｎ＝20個、伸縮装置Ｌ＝約20m、落橋防止装置Ｎ＝８個、車両用防護柵Ｌ＝約350m
⑺　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑻　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。
⑽　本工事は、施工方法等の提案に対し、その審査において、当該提案についての改善を求め、又は改善を提案する機会を与える技術提案改善方式の工事である。
⑾　本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。
⑿　本工事は、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約後受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意する総価契約単価合意方式の対象工事である。
本方式の実施に当たっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行う。
単価等の合意については、個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）によることとするが、協議開始から14日以内に「単価個別合意方式」による単価合意が成立しなかった場合は、「単価包括合意方式」にて行うものとする。
⒀　本工事は、工事の監督及び検査において、「施工プロセスを通じた検査実施要領」に基づき、品質検査員が工事実施状況、出来形及び品質について臨場により確認を行う「施工プロセスを通じた検査」の試行工事である。
⒁　本工事は、中間前金払に代わり、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を適用する。
⒂　本工事は、競争参加資格確認資料等の提出時に積算に必要な直接工事費について記載した見積書（以下、「見積書」という。）の提出を求める工事である。
⒃　本工事は、提出されたアーチリブの施工方法に係る技術提案に対する設計数量調書（以下、「提案設計数量調書」という。）及びそれに基づく直接工事費及び共通仮設費の積上げ分の見積書（以下、「提案見積書」という。）の提出を求める工事である。
2　競争参加資格
次に掲げる条件をすべて満たしている者又は当該者を構成員とする特定建設工事共同企業体で、北海道開発局長から入札参加資格の決定を受けた者。
なお、特定建設工事共同企業体については、北海道開発局長が別に公示する申請方法に基づき、特定建設工事共同企業体の資格審査を申請すること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。